

河川の維持管理に 予算拡充を

山口 弘展 (自民市政会)



近年日常の流れが悪く、土砂の堆積、水草の繁茂が目立ってきている。年2回の市民協働による河川清掃は高齢化により人手が減少、作業範囲も縮小気味である。今後は行政が責任を持つ作業を区別し、しゅんせつ等の維持管理予算を拡充していくべきと考えるが見解を。

答弁 ①参加者の高齢化等により河川清掃が困難になってきているため、市へ河川清掃やしゅんせつの要望が増えていることは認識している。要望に対しては優先順位を決めて対応しているが予算等の関係で翌年度になることもある。国において、相次ぐ河川氾濫に迅速に対応するため「緊急浚渫推進事業」が創設された。今後はこの事業の活用も含め、自治会等の要望に応えられるよう予算確保に努めたい。



◆その他◆企業誘致について/会計年度任用職員について

有明海沿岸の堤防の 強化を問う

中野 茂康 (自民市政会)



①佐賀市内の有明海沿岸の堤防の管轄は、国土交通省と農林水産省に区分されているが、その経緯は②国土交通省及び農林水産省所管の堤防の高さは、海抜7.5メートルと同じであるが、その構造はどのように異なるのか③堤防の完成はいつになるのか。

答弁 ①もともと国土交通省が国土保全のために整備していたが、戦後、農林水産省が干拓事業に伴う海岸堤防を整備するようになった。なお、現在は佐賀県が海岸管理者として、一括して管理や整備を行っている②国土交通省所管は、堤防天端に5メートル幅の管理道路があり、農林水産省所管は、堤防天端と堤防下にそれぞれ3メートル幅と5メートル幅の管理道路がある③国土交通省所管は、全て完了している。農林水産省所管の完成予定は、令和21年度である。



◆その他◆総合的な学習の時間について

水泳授業の 民間委託は？

池田 正弘 (公明党)



プールが設置されている小・中学校45校のうち、築50年を越えているプールは19校あり、老朽化が進んでいる。コスト面やプールの年間使用日数、水泳授業の在り方等も含め、民間委託の議論を本格的に進めていく時期に来ていると思うが、市の見解を伺う。

答弁 場所自体を民間委託する場合と、場所に限らず指導員派遣を委託する場合がありますが、配慮を要する児童・生徒への対応を考えると、日頃から児童・生徒に関わる学校の教員が水泳指導を行う方が効果的なため、現段階では学校のプールで行うことが望ましい。プールが老朽化した場合、改築や改修の検討とともに、民間委託の導入やプールの集約化などについても、運営コストや移送距離、移送時間に加え、水泳授業の在り方を含め総合的に判断したい。



◆その他◆放課後等デイサービスについて

佐賀市に墨つけ 手加工工法の採用を

黒田 利人 (自民市政会)



市の木造建築物は、現在プレカット(機械による自動木材カット工法)がほとんどであるが、日本古来の墨つけ手加工の伝承が廃れていく心配がある。後世に伝えていくためにも、公園トイレなどの小規模建築物に墨つけ手加工工法を採用してはどうか。

答弁 墨つけ手加工での建築は、工事期間が長くなる、費用が割高になるなどが想定される。また、墨つけ手加工を条件とする建築工事発注が建築技術の継承、若手技術者の育成につながるのかといった課題もある。だが、墨つけ手加工は、文化財建築物の修復工事などで今後も欠かせない技術であり、技術の伝承には後継者育成も必要と認識している。今後、他都市の状況や庁内関係部署と連携を取りながら、調査、研究を行いたい。



多布施公園のトイレ

◆その他◆義勇公の功績をたたえた施策と北海道札幌市との交流について

6月11日(金)

コロナ禍後の

観光振興は！

重田 音彦（自民市政会）



一年以上続くコロナ禍でどの業界も疲弊し、中でも特に観光関連の事業者は大きなダメージを受けている①市の現状認識は②コロナ禍後の地域間競争を見据えた、佐賀市を選んでもらうための取り組みは③インバウンドへの取り組みは。

答弁 ①観光関連の事業者は多岐にわたっており、新型コロナウィルスの影響は多くの団体や事業者に波及している。現在も緊急事態宣言が続く地域があるなど、依然厳しい状況が続いていると認識している②今年度の宿泊支援事業の中でGOTOトラベルとの連携など、旅行者が本市を選びたくくなるような施策を検討したい③アジアに向けたSNS等での情報発信を継続しながら、観光関連事業者と協力してインバウンドの誘客促進に努めている。

◆その他◆市職員

の人事について／林業振興について



6月14日(月)

骨髄移植のドナー

助成制度を求む!!

御厨 洋行（市政未来）



骨髄移植において患者とドナーで白血球の型（HLA型）が一致するのは数百から数万分の一の非常に低い確率である。奇跡の確率で適合し、助かる可能性が見えてきた命に対し、ドナーが金銭的な不安なく骨髄を提供できるような助成制度を導入すべきと考えるが。

答弁 本市においては、現在ドナー登録者への助成制度は設けていないが、助成制度があれば最終的に骨髄を提供する際の後押しになると思われる。骨髄バンク制度については、移植を行う際にドナー登録者と移植希望者の白血球型の適合が非常に低いため、マッチングについては全国的に行われており、広域的な取り組みとなっている。このため、助成制度も広域的な取り組みが望まれるところであり、今後国、県などの動向に注意を払っていきたくと考えている。

◆その他◆子育て

支援について



先人が作った公書

防止協定を守って

川崎 直幸（光明市政）



①3月「非公開」で開催された南川副漁協説明会。廣瀬局長のやり方をどの様に思うか②九州防衛局の発言「南川副漁協とは特別な関係」、「33畝以外の土地も検討したい」をどう思うか③市長の任期中に地域住民説明会を開催する必要があると思うか。

答弁 ①漁師ひいては佐賀の分断につながるやり方。九州防衛局には今回の反響を受け止めた上で6月下旬の説明会を開催して欲しい②前者の発言では、他の地域と分断されることを懸念し、後者の発言では、駐屯面積が徐々に拡張される恐れを危惧している③県が漁協に対して佐賀空港を自衛隊と共用しない約束事について変更を申し入れている。まずは漁協がどのような結論を出すのか見届けたい。仮に話に進展があった場合、住民説明会で市民の不安や意見を十分聞く必要があると考えている。

◆その他◆子育て



新工業団地の

進捗状況は

西岡 義広（政研会）



佐賀大和ーC工業団地は、複数の企業から問い合わせがあり、主に製造業を中心に企業誘致され、他都市との競争になると思う。コロナ禍であるが誘致活動については、スピード感を持って進めなければならないと考えるが、いかがか。

答弁 ①ウイズコロナ時代に合わせ、今年度から進出希望企業が集まるマッチングイベントを活用し、オンラインで誘致活動を行うことで、進出希望企業にターゲットを絞って市のアピールができています。また、現地に行かず団地の構造を立体的に見ることができVRゴーグルを企業に貸し出しており、コロナ禍においても、優良企業の進出に向け、積極的な誘致活動を行っていく。

◆その他◆子育て

支援について



ワクチン接種を

着実に進めよ

山下 伸二(ネットワーク佐賀)



新型コロナウイルスワクチンは、個人にとっては発症や重症化を防ぐ効果があるが、社会全体にとっても流行を防ぐ効果もある。国の方針は日々変わっているため、市は状況を見極めながら着実に進めることが求められている。市長として、市民へメッセージを。

答弁 高齢者の接種率は80%を想定しており、接種済みと予約済みを合わせるとようやく目標に近づいてきた。市民の皆さんには、今後不満な点等も出てくるかもしれないが、少しずつ改善もしている。寛容な気持ちを忘れないでいただき、できれば非常にありがたい。また、少しでも多くの方に接種していただきたいと思う気持ちに変わりはなく、接種されたい方もおられるため、接種した人やしなかった人で、互いに偏見視することがないようにお願いしたい。



ワクチン接種会場

答弁 ①出生数への影響は今年から本格化すると見込まれているが、具体的な予測は現時点では難しい。②地方回帰の機運の高まりをチャンスと捉え、移住・定住の促進や交流人口、関係人口の拡大に努める。③本市での仕事を体感するための移動費と滞在費の一部を補助し、従来の取り組みと併用しながら企業誘致を推進する。④まち・ひと・しごと総合戦略の関連する施策の中で多方面にわたる取り組みの強化を図る。⑤2024年までの数値目標としてIT企業の誘致数を18社とした。

◆その他 ◆教育問題について



地方創生はテレ

ワーク誘致を核に!

福井 章司(自民政新会)



①コロナ禍で妊娠控えによる人口減が予測されるが現状と対応は②東京が転出超過に変化しているがどうみるか③リビングソフト型企業誘致の現状と対策は④テレワークによる企業誘致を地方創生の重点施策とすべきではないか⑤テレワーク誘致の数値目標は。

答弁 ICT機器を使うことが目的ではなく、主体的、対話的で深い学びを実現するための一つの方法としてICT活用があるというふう認識している。まずは気軽にICT機器が使えるよう環境を整え、教職員や子どもたちが機器に慣れることが大切である。そして、ICT利活用を推進し、子どもたちが学びの広がりや深まり、つながり、楽しさなどを十分に味わえるような授業に取り組んでいけるよう、教職員と共に授業改善に取り組んでいきたいと考える。

◆その他 ◆公共交通について



より良いICT教育

の取り組みを!

久米 勝也(ネットワーク佐賀)



9月から始まるGIGAスクール構想においては、環境整備やICT支援員の充実、様々な研修によるスキルアップ、産学官との連携など、しっかりと取り組んで児童生徒が学びあい、学びとる授業へと授業改革を行ってもらいたい。教育長としてどう考えるのか。

答弁 ①他都市の整備状況を参考にしながら、既存施設の配置や利用状況を踏まえ、整備方法・交通アクセス・財政面など様々な視点から慎重に検討を進めたい。②今後の利用状況や大会開催などの需要を見込んだ仕様の検討とともに、スポーツを見て親しむために観覧席など付帯設備の充実も課題となる。③今後のスポーツ施設については、県有施設や民間の施設の配置状況等も踏まえ、集約配置の検討を行っていききたい。

◆その他 ◆保育行政について/農地の形状変更と佐賀市盛土条例について



急げ!佐賀市立

武道館建設

平原 嘉徳(自民政新会)



剣道、柔道において市内の子どもたちが輝かしい成績を収める中、練習場所の確保や大規模大会の誘致などの視点から、2度にわたり市剣道連盟と市柔道協会より武道館建設に関する要望書が提出されている。①その後の検討状況は②規模や仕様は③本市の方向性は。

6月15日（火）

食育の計画、

ちゃんと進んでる？



宮崎 健（自民党）

①本市が策定した第2次食育推進基本計画は本年度が最終年度となるが、進捗状況はどうなっているのか②目標値が軒並み達成出来ない原因をどう捉えているのか③第3次食育推進基本計画は目標値を具体化し、この結果を反映させるべきだが、その見解は。

答弁 ①評価項目25項目中、目標を達成したのは6項目で達成率24%②アンケート調査では、食育の言葉や意味を知っている割合は50・2%であり、食育の取り組みが市民に浸透し実践に結び付いていないためと考えている③今年度中に令和4年度から令和8年度までの計画を策定する予定としており、第2次計画での反省点などを踏まえて、全体的な見直しを行う中で数値目標が分かりやすい評価指標については、計画策定委員会の意見を聞きながら検討していきたい。

◆その他◆児童養護について



6月16日（水）

公共施設等での

香料の使用に配慮を



中村 宏志（公明党）

①近年、健康被害にもつながるとして社会問題にもなっている香害についての認識は②相談状況は③相談に対する取り組みは④相談窓口の設置はどうか⑤水道水に香料等が流入していないか⑥公共施設での無香料系等への配慮は⑦周知や啓発・今後の取り組みは。

答弁 ①香害の現状、柔軟剤等の香料の適正使用について、周知啓発が必要と認識②佐賀市消費者センターへの相談は過去10年間で2件③医療機関への受診を助言し、生産者団体の窓口を案内した④専用の窓口設置は困難だが、既存の「福祉まるごと相談窓口」で適切な機関を案内したい⑤検査で洗剤成分は検出されていない。仮に流入した場合でも除去が可能⑥化学物質の使用に関するガイドラインに沿って配慮したい⑦市報やホームページへの掲載、ポスター掲示、市民講座等を通じて実施したい。



特別委員会

バイオマス産業都市調査特別委員会

5月20日開催

バイオマス産業都市構想の見直しの概要について

〔説明〕新規プロジェクト化の検討を行ってきた4つの事業のうち、もみ殻、剪定、古紙等を活用した成型板作成事業、食品残さの堆肥化事業、廃食用油からジェット燃料を精製の3つの事業は、バイオマス産業都市構想のプロジェクト化を見送ることとし、今後は個別事業として事業者への支援に取り組むこととする。木質バイオマスによる発電事業については、令和4年度のFIT認定を目標に、本年秋に新会社を設立することが決定されたため、バイオマス産業都市構想にプロジェクトとして位置付けることとした。

布類などのセルロース繊維を使った成型板の作成であり、これを研究されている方は佐賀大学にはおられないため、大学との連携は今のところ考えていない。しかし、森林の活用という点では佐賀大学と連携できると考えている。

〔質問〕バイオマス産業都市構想のプロジェクト化を見送ることとした3つの事業について、この2年間での投資額は。〔答弁〕もみ殻、剪定、古紙等を活用した成型板作成事業については、令和元年度は約280万円、令和2年度は約180万円。食品残さの堆肥化事業については、平成28年から令和元年度まで事業を行い、使用した経費は約410万円である。なお、廃食用油からジェット燃料を精製の事業についての支出はない。

株式会社ユーグレナとの連携について

〔説明〕ユーグレナ社は、ミドリムシから作られる肥料やバイオ燃料を活用し、持続可能な農業を目指すことを目的として、下水浄化センターの南側の農地にサステナブルテック・ファームを開設され